

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1235 号 平成 27 年 4 月 27 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 岡崎・高知市長が衆議院厚生労働委員会に参考人として出席	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	5

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 岡崎・高知市長が衆議院厚生労働委員会に参考人として出席

4月23日、衆議院厚生労働委員会が開催され、本会から岡崎・高知市長（国保対策特別委員長）が参考人として出席し、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律案」に賛成する立場から意見陳述を行った。

岡崎・高知市長は、まず、国保の現状について、①被保険者の年齢が高く所得が低いという構造的問題が顕著である、②保険料負担が重く、被保険者の負担が限界に達しており、市町村では、保険料引上げが難しいこと等から、多額の法定外繰入や繰上充用を余儀なくされている、③国民皆保険であるが、地域によって保険料負担に大きな格差がある等とし、この厳しい現状は国保の抱える構造的な問題であることから、これを解消し、国保を将来にわたり持続可能な制度としていくための抜本的対策が強く求められていると述べた。

そのうえで、今回の国保法等の改正は、この危機的状況を打開し、国保の広域化と基盤強化を図るものであり、確実な実施を図るべきとし、その理由として、①医療計画や医療費適正化計画を策定・実施する都道府県が国保運営の中心的役割を担うことにより、医療と保険がセットになった総合的な施策の展開が可能になる、②毎年約3,400億円という大規模な財政基盤強化策は、これまでの本会の主張に沿うものであり、その着実な実施が必要であるとした一方、③この財政基盤強化策により当面の目途が立つが、団塊の

世代がすべて70歳代に到達する2020年からは医療費が急増し、国保財政は更に厳しくなることが予想されるため、国による更なる財政支援が必要である等とした。

さらに、④財政運営の都道府県単位化に伴い、市町村によっては保険料上昇等の変化を伴うことから、そのリスクを解消するため、財政安定化基金は不可欠である、⑤厚生労働省が主導的に開発する標準システムについて、標準的な住民負担の「見える化」や被保険者のメリットを勘案しつつ、早急に整備する必要がある、⑥市町村はこれまで通り国保運営の役割をしっかりと果たす決意であり、都道府県には保険者として国保運営の中心的役割を担い、保険料格差の解消や市町村の事務の効率化・標準化に向け、積極的に取り組んでいただきたいとし、同法案の早期成立を要望した。

最後に、同法案附則第2条の検討規定に触れ、国保を安定的・持続可能な制度にすることは重要な課題であり、国・都道府県・市町村の役割分担を明確にしたうえで、検証・見直しをお願いしたい旨の発言をした。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2015/04/270424kouchishoch.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/04/270424kouchishoch.php)

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《4月21日(火)》

「参議院経済産業委員会」が開催され、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律等の一部を改正する法律案」について、参考人からの意見聴取及び質疑応答が行われた。

参考人として、牧野・飯田市長(経済委員会委員長)が出席し、都市の立場から発言を行った。

[経済部]

《4月21日(火)》

「国土審議会第8回計画部会」が開催され、新たな国土形成計画(全国計画)第2部骨子(案)、第五次国土利用計画(全国計画)素案等について調査審議が行われた。

委員として本会から、森会長が出席し、①各地方がお互いの個性を知ることにより、質の高い交流ができる、②コンパクトシティについては、生活者の視点で考える必要がある、③今は情報が大事であり、ネット社会の影響により対流が生まれている等の発言を行った。

[経済部]

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
4月26日	北海道函館市	工藤 壽樹		2期
4月26日	北海道小樽市	森井 秀明	もりいひであき	1期(新任4月30日)
4月26日	北海道室蘭市	青山 剛		2期
4月26日	北海道芦別市	今野 宏	このひろむ	1期(新任5月1日)
4月26日	北海道江別市	三好 昇		3期
4月26日	秋田県大館市	福原 淳嗣	ふくはらじゅんじ	1期(新任5月1日)
4月26日	新潟県加茂市	小池 清彦		6期
4月26日	福井県敦賀市	洲上 隆信	ふちかみたかのぶ	1期(新任4月30日)
4月26日	福井県あわら市	橋本 達也		3期
4月26日	長野県茅野市	柳平 千代一		3期
4月26日	東京都三鷹市	清原 慶子		4期
4月26日	東京都東村山市	渡部 尚		3期
4月26日	東京都国立市	佐藤 一夫		2期
4月26日	東京都東大和市	尾崎 保夫		2期
4月26日	東京都清瀬市	渋谷 金太郎		2期
4月26日	東京都稲城市	高橋 勝浩		2期
4月26日	東京都中央区	矢田 美英		8期
4月26日	東京都文京区	成澤 廣修		3期
4月26日	東京都墨田区	山本 亨	やまもととおる	1期(新任4月27日)
4月26日	東京都江東区	山崎 孝明		3期
4月26日	東京都大田区	松原 忠義		3期
4月26日	東京都世田谷区	保坂 展人		2期
4月26日	東京都渋谷区	長谷部 健	はせべけん	1期(新任4月27日)
4月26日	東京都豊島区	高野 之夫		5期
4月26日	東京都北区	花川 與惣太		4期
4月26日	東京都板橋区	坂本 健		3期
4月26日	東京都江戸川区	多田 正見		5期
4月26日	神奈川県平塚市	落合 克宏		2期
4月26日	神奈川県茅ヶ崎市	服部 信明		4期
4月26日	神奈川県大和市	大木 哲		3期
4月26日	神奈川県南足柄市	加藤 修平		2期
4月26日	埼玉県北本市	現王園 孝昭	げんのうぞのたかあき	1期(新任5月1日)

4月26日	千葉県佐倉市	蕨	和雄	3	期
4月26日	千葉県習志野市	宮本	泰介	2	期
4月26日	千葉県流山市	井崎	義治	4	期
4月26日	千葉県白井市	伊澤	史夫	2	期
4月26日	茨城県水戸市	高橋	靖	2	期
4月26日	茨城県取手市	藤井	信吾	3	期
4月26日	群馬県高崎市	富岡	賢治	2	期
4月26日	群馬県桐生市	亀山	豊文	3	期
4月26日	山梨県富士吉田市	堀内	茂	3	期
4月26日	山梨県南アルプス市	金丸	一元	かねまるかずもと	1期(新任4月27日)
4月26日	静岡県富士宮市	須藤	秀忠	2	期
4月26日	愛知県瀬戸市	伊藤	保徳	いとうやすのり	1期(新任5月1日)
4月26日	愛知県江南市	澤田	和延	さわだかずのぶ	1期(新任4月30日)
4月26日	愛知県豊明市	小浮	正典	こうきまさふみ	1期(新任4月30日)
4月26日	愛知県田原市	山下	政良	やましたまさよし	1期(新任4月28日)
4月26日	岐阜県土岐市	加藤	靖也	2	期
4月26日	岐阜県瑞穂市	棚橋	敏明	たなはしとしあき	1期(新任6月1日)
4月26日	三重県鈴鹿市	末松	則子	2	期
4月26日	京都府向日市	安田	守	やすだまもる	1期(新任4月30日)
4月26日	京都府京田辺市	石井	明三	3	期
4月26日	京都府木津川市	河井	規子	3	期
4月26日	大阪府吹田市	後藤	圭二	ごとうけいじ	1期(新任5月14日)
4月26日	大阪府高槻市	濱田	剛史	2	期
4月26日	大阪府八尾市	田中	誠太	3	期
4月26日	大阪府泉佐野市	千代松	大耕	2	期
4月26日	大阪府寝屋川市	北川	法夫	きたかわのりお	1期(新任5月29日)
4月26日	大阪府藤井寺市	國下	和男	3	期
4月26日	奈良県生駒市	小紫	雅史	こむらさきまさし	1期(新任4月26日)
4月26日	兵庫県姫路市	石見	利勝	4	期
4月26日	兵庫県明石市	泉	房穂	2	期
4月26日	兵庫県芦屋市	山中	健	4	期
4月26日	広島県尾道市	平谷	祐宏	3	期
4月26日	山口県周南市	木村	健一郎	2	期
4月26日	香川県高松市	大西	秀人	3	期
4月26日	香川県東かがわ市	藤井	秀城	3	期

4月26日 福岡県田川市 二場 公人 ふたばきみと 1期(新任4月30日)  
 4月26日 福岡県春日市 井上 澄和 5期  
 4月26日 福岡県太宰府市 芦刈 茂 あしかりしげる 1期(新任4月30日)  
 4月26日 大分県大分市 佐藤 樹一郎 さとうきいちろう 1期(新任4月26日)  
 4月26日 大分県別府市 長野 恭紘 ながのやすひろ 1期(新任4月30日)  
 4月26日 熊本県人吉市 松岡 隼人 まつおかはやと 1期(新任5月1日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)  
 4月26日 東京都墨田区 山崎 昇  
 4月26日 東京都渋谷区 桑原 敏武  
 4月26日 大阪府大阪狭山市 吉田 友好  
 4月26日 山梨県南アルプス市 中込 博文  
 4月27日 愛知県田原市 鈴木 克幸

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 4月27日～5月22日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
5月15日	13:00	平成27年度全国都市税財政主管者研修会	全国都市会館(大ホール)	財政部

[企画調整室]

## ◆◆◆ 全国都市数 平成27年4月27日現在 ◆◆◆

= 813 都市 =

政令指定都市 20  
 中核市 45  
 施行時特例市 39  
 一般市 686  
 特別区 23

---

---

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---